

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長野県  
農 業 委 員 会 名 : 栄村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	347	261	261	0	0	608
経営耕地面積	175	83	83	0	0	258
遊休農地面積	10	7	7	0	0	17
農地台帳面積	446	340	340	0	0	786

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	345	農業就業者数	220	認定農業者	8
自給的農家数	158	女性	85	基本構想水準到達者	1
販売農家数	187	40代以下	11	認定新規就農者	1
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	38			集落営農経営	14
副業的農家数	125			特定農業団体	
				集落営農組織	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	4	4	4
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	608ha	117ha	19.30%
課 題	高齢化による離農が急速に進み、農業後継者不足による担い手の確保が必須である。 集落単位で集落営農組織の育成を図り、耕作放棄地発生防止に努める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
111.84ha	117ha	5.16ha	105%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・人・農地プランの実質化の取組に向け、地域の話合いの場において、地域の現状と課題を共有し、農地集積、集約を促進する。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員には積極的に地域の話合いに参加し、集約を図る。
活動実績	・6月、9月に利用状況調査を実施 ・人・農地プランの実質化に係るアンケート、話合い、地図作成の実施。 ・農地集積の斡旋、仲介等随時

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当であったと考える。
活動に対する評価	人・農地プランの実質化に向けた地域の話合への参加等、積極的な活動が出来た。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	高齢化が一層進む。担い手不足が深刻化。状況等を随時把握しながら掘り起こしを図る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、認定農業者の期間満了に伴う再認定を促進する。
活動実績	農業委員等から就農希望者の掘り起こし、情報の収集活動の実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	耕作条件の良い農地を多く確保していくことで、新規参入しやすい環境を整えることが重要だと考える。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	608ha	17ha	2.80%
課 題	高齢化に伴う離農者増加に伴い、耕作条件不立地の遊休農地化が進み、担い手不足による耕作放棄地の対応に苦慮。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	3ha	300%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14人		6月～9月		10月～11月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員が現地を見回り、地図により現状確認。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動	国や県の補助事業を検討しながら、地元関係者と連携し遊休農地の有効な活用法を考えていく。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		14人		6月～9月		10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 27 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: 1ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手による遊休農地の有効活用により、目標を達成することができた。
活動に対する評価	引き続き積極的な解消に向けた活動を行うことが必要。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	608ha	0ha
課 題	違反転用は見受けられないが、耕作放棄地など荒廃した農地への無断転用が懸念される。農地パトロール等による啓発が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールの実施(6月、9月) ・農業委員会だより(7月・1月発行)で違反転用発生防止の啓発を行う。
活動実績	違反転用なし
活動に対する評価	見回りにより違反転用が未然防止につながっている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可 7 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と、農業委員・推進委員・事務局職員で現地確認を行い、必要に応じて申請者から聞き取りを行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局より審査基準事項に基づき申請内容の確認、担当地区の農業委員から意見を危機審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、農地基本台帳等に基づき内容の確認、審査を行い、地区担当委員及び事務局職員が現地確認を行い、確認している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局より審査基準項目に基づき申請内容等を説明し、地区担当委員から意見を聞き審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

#### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 72 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:随時間合せに対応	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 118 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:随時間合せに対応	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 785ha	
		データ更新:随時更新している	
		公表: 随時公表している	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で随時

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で随時